

○高齢化の現状

表1-1-1 高齢化の現状

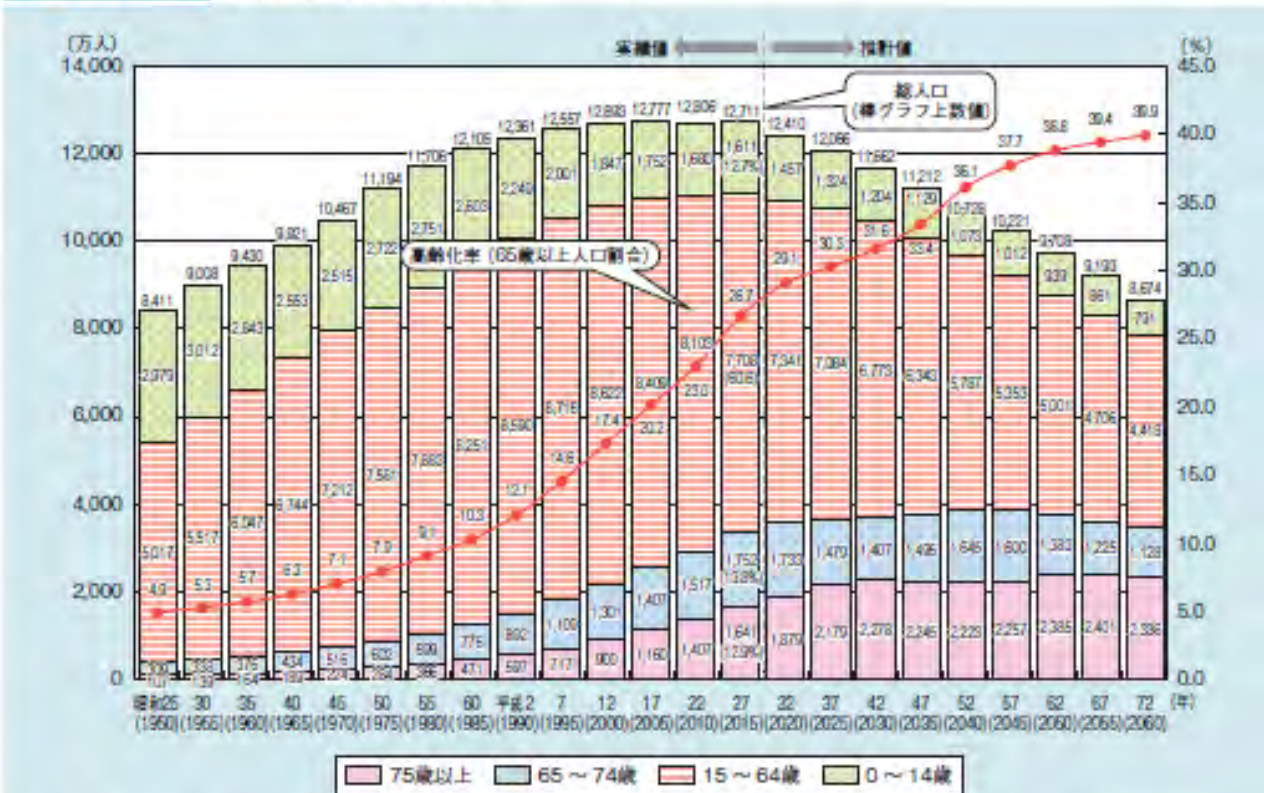
単位：万人（人口）、%（構成比）

		平成27年10月1日		
		総数	男	女
人口 (万人)	総人口	12,711	6,183	6,528
	高齢者人口（65歳以上）	3,392	1,466	1,926
	65～74歳人口	1,752	832	920
	75歳以上人口	1,641	635	1,006
	生産年齢人口（15～64歳）	7,708	3,891	3,817
	年少人口（0～14歳）	1,611	825	786
構成比	総人口	100.0	100.0	100.0
	高齢者人口（高齢化率）	26.7	23.7	29.5
	65～74歳人口	13.8	13.5	14.1
	75歳以上人口	12.9	10.3	15.4
	生産年齢人口	60.6	62.9	58.5
	年少人口	12.7	13.3	12.0

資料：総務省「人口推計（平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準とした平成27年10月1日現在確定値）」
 (注)「性比」は、女性人口100人に対する男性人口

(出所：内閣府 平成28年版高齢社会白書)

図1-1-2 高齢化の推移と将来推計



資料：2010年までは総務省「国勢調査」、2015年は総務省「人口推計（平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準とした平成27年10月1日現在確定値）」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
 (注) 1950年～2010年の総数は年齢不詳を含む。高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。

(出所：内閣府 平成28年版高齢社会白書)

表1-1-5 都道府県別高齢化率の推移

	平成26年 (2014)			平成52年 (2040)	高齢化率の伸び (ポイント)
	総人口(千人)	65歳以上 人口(千人)	高齢化率(%)	高齢化率(%)	
北海道	5,400	1,519	28.1	40.7	12.6
青森県	1,321	383	29.0	41.5	12.5
岩手県	1,284	380	29.6	39.7	10.1
宮城県	2,328	573	24.6	36.2	11.6
秋田県	1,037	339	32.6	43.8	11.2
山形県	1,131	338	29.9	39.3	9.4
福島県	1,935	537	27.8	39.3	11.5
茨城県	2,919	754	25.8	36.4	10.6
栃木県	1,980	498	25.1	36.3	11.2
群馬県	1,976	529	26.8	36.6	9.8
埼玉県	7,239	1,737	24.0	34.9	10.9
千葉県	6,197	1,571	25.3	36.5	11.2
東京都	13,390	3,011	22.5	33.5	11.0
神奈川県	9,096	2,115	23.2	35.0	11.8
新潟県	2,313	672	29.1	38.7	9.6
富山県	1,070	318	29.7	38.4	8.7
石川県	1,156	313	27.1	36.0	8.9
福井県	790	220	27.9	37.5	9.6
山梨県	841	231	27.5	38.8	11.3
長野県	2,109	615	29.2	38.4	9.2
岐阜県	2,041	557	27.3	36.2	8.9
静岡県	3,705	998	26.9	37.0	10.1
愛知県	7,455	1,728	23.2	32.4	9.2
三重県	1,825	495	27.1	36.0	8.9
滋賀県	1,416	332	23.4	32.8	9.4
京都府	2,610	701	26.9	36.4	9.5
大阪府	8,836	2,267	25.7	36.0	10.3
兵庫県	5,541	1,460	26.3	36.4	10.1
奈良県	1,376	383	27.8	38.1	10.3
和歌山県	971	296	30.5	39.9	9.4
鳥取県	574	167	29.1	38.2	9.1
島根県	697	221	31.8	39.1	7.3
岡山県	1,924	540	28.1	34.8	6.7
広島県	2,833	769	27.1	36.1	9.0
山口県	1,408	441	31.3	38.3	7.0
徳島県	764	230	30.1	40.2	10.1
香川県	981	286	29.2	37.9	8.7
愛媛県	1,395	415	29.8	38.7	8.9
高知県	738	237	32.2	40.9	8.7
福岡県	5,091	1,279	25.1	35.3	10.2
佐賀県	835	225	27.0	35.5	8.5
長崎県	1,386	401	28.9	39.3	10.4
熊本県	1,794	504	28.1	36.4	8.3
大分県	1,171	347	29.6	36.7	7.1
宮崎県	1,114	319	28.6	37.0	8.4
鹿児島県	1,668	478	28.6	37.5	8.9
沖縄県	1,421	270	19.0	30.3	11.3

資料：平成26年は総務省「人口統計」、平成52年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

(出所：内閣府 平成28年版高齢社会白書)

○消費者被害の現状

図表3-1-29 消費者被害・トラブル額

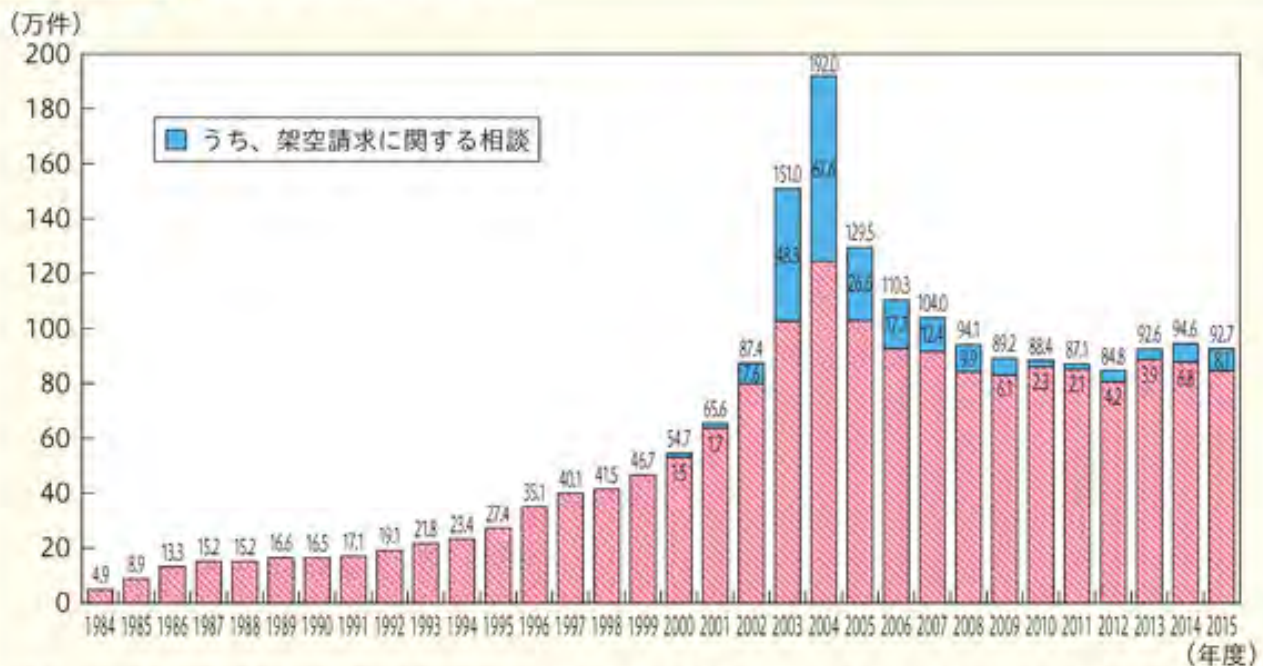
	2015年	2014年	2013年
契約購入金額	約6.6兆円	約7.8兆円	約6.5兆円
既支払額（信用供与を含む。）※	約6.1兆円	約6.7兆円	約6.0兆円
既支払額	約5.6兆円	約5.5兆円	約5.4兆円

※「既支払額（信用供与を含む。）」とは、既に支払った金額にクレジットカード等による将来の支払を加えたもの。

- （備考） 1. 消費者意識基本調査において「あなたがこの1年間に購入した商品、利用したサービスについてお尋ねします。この1年間に、以下に当てはまる経験をしたことはありますか。」との問いに対して、以下の経験についての回答を集計した結果に基づき件数を推計している。①けが、病気をする等、安全性や衛生に問題があった。②機能・品質やサービスの質が期待よりかなり劣っていた。③思っていたよりかなり高い金額を請求された。④表示・広告と実際の商品・サービスの内容がかなり違っていた。⑤問題のある販売手口やセールストークにより契約・購入した。⑥契約・解約時のトラブルにより被害に遭った。⑦詐欺によって事業者にお金を払った（又はその約束をした）。⑧その他、消費者被害の経験。
2. 2015年の消費生活相談情報（2016年1月31日までの登録分）に基づき平均金額を算出。
3. 消費者被害・トラブルに関する商品・サービスへの支出総額。
4. 「消費者意識基本調査」を行い消費者被害・トラブルの「発生確率」を求めた上で、消費生活相談情報から計算される消費者被害1件当たりの平均金額を乗じ、高齢者の潜在被害が一定数存在するものと仮定しその分を上乗せするなどの補正を行った推計額。
5. 本推計に使用している意識調査はあくまで消費者の意識に基づくものであり、消費者被害・トラブルの捉え方が回答者により異なること、意識調査の性格上誤差を含むものであることに注意が必要。

（出所：消費者庁 平成28年版消費者白書）

図表3-1-1 消費生活相談件数の推移



- （備考） 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報（2016年4月10日までの登録分）。この図表における2015年度相談件数は、PIO-NETに本登録された89.0万件と、相談受付済みであることを把握している3.7万件を消費者庁により集計したもの。これ以外の図表に関しては、詳細な分析が可能な本登録された89.0万件を総数として示す。
2. 2005年度以前は、国民生活センター「消費生活年報2015」による。
3. 「架空請求」とは、身に覚えのない代金の請求に関するもの。2000年度から集計。2015年度の数値は消費者庁による推計値を含む。
4. 2006年度以降は経由相談のうち「相談窓口」を除いた相談件数を集計。

（出所：消費者庁 平成28年版消費者白書）

図表3-1-7 消費生活相談件数の多い商品・サービス（年齢層別、2015年度）

順位	20歳未満		20歳代		30歳代		40歳代	
	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数
1	デジタルコンテンツ	14,997	デジタルコンテンツ	19,243	デジタルコンテンツ	26,500	デジタルコンテンツ	37,801
2	他の健康食品	805	不動産貸借	5,745	不動産貸借	8,900	インターネット接続回線	7,347
3	テレビ放送サービス	797	エステティックサービス	3,468	フリーローン・サラ金	5,000	不動産貸借	7,063
4	商品一般	400	フリーローン・サラ金	3,107	インターネット接続回線	4,983	フリーローン・サラ金	6,048
5	不動産貸借	320	インターネット接続回線	3,040	商品一般	3,100	商品一般	4,645
6	相談その他（全般）	296	商品一般	2,096	携帯電話サービス	2,298	携帯電話サービス	3,261
7	インターネット接続回線	296	四輪自動車	1,851	四輪自動車	2,238	工事・建築	3,024
8	健康食品（全般）	263	携帯電話サービス	1,890	工事・建築	2,189	四輪自動車	2,611
9	携帯電話サービス	260	モバイルデータ通信	1,487	複合サービス会員	1,745	携帯電話	1,748
10	四輪自動車	190	テレビ放送サービス	1,316	モバイルデータ通信	1,590	相談その他（全般）	1,689

順位	50歳代		60歳代		70歳代		80歳以上	
	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数
1	デジタルコンテンツ	30,828	デジタルコンテンツ	28,738	デジタルコンテンツ	13,640	商品一般	4,827
2	インターネット接続回線	7,047	インターネット接続回線	7,658	商品一般	8,406	工事・建築	3,256
3	フリーローン・サラ金	4,948	商品一般	8,825	インターネット接続回線	5,446	新聞	2,657
4	不動産貸借	4,674	工事・建築	4,933	工事・建築	4,657	デジタルコンテンツ	2,419
5	商品一般	4,531	フリーローン・サラ金	4,426	フリーローン・サラ金	2,686	他の健康食品	2,155
6	工事・建築	3,508	不動産貸借	3,489	相談その他（全般）	2,476	インターネット接続回線	2,051
7	携帯電話サービス	2,475	携帯電話サービス	2,250	役務その他サービス	2,403	健康食品（全般）	1,975
8	四輪自動車	1,951	相談その他（全般）	2,026	ファンド型投資商品	2,143	相談その他（全般）	1,474
9	相談その他（全般）	1,554	修理サービス	1,869	新聞	2,076	固定電話サービス	1,407
10	修理サービス	1,511	役務その他サービス	1,726	不動産貸借	2,072	修理サービス	1,320

順位	65歳以上（高齢）		総数	
	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数
1	デジタルコンテンツ	29,794	デジタルコンテンツ	182,095
2	商品一般	16,844	インターネット接続回線	41,975
3	インターネット接続回線	11,274	商品一般	41,145
4	工事・建築	10,390	不動産貸借	28,003
5	フリーローン・サラ金	5,670	フリーローン・サラ金	30,727
6	新聞	5,497	工事・建築	28,028
7	相談その他（全般）	5,045	携帯電話サービス	16,312
8	他の健康食品	4,686	相談その他（全般）	14,746
9	不動産貸借	4,625	四輪自動車	12,923
10	役務その他サービス	4,599	役務その他サービス	12,283

（備考） 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報（2016年4月10日までの登録分）。
2. 総数には、年齢が不明者（未入力）も含まれる。

（出所：消費者庁 平成28年版消費者白書）

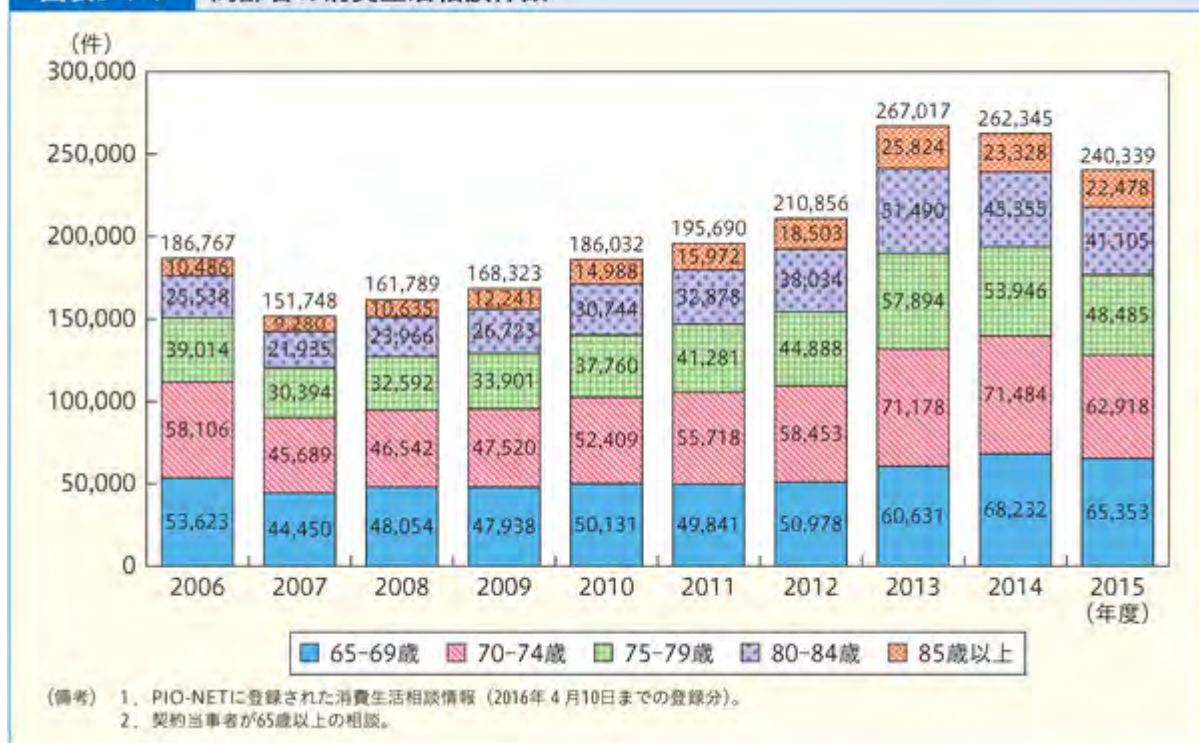
図表3-1-10 消費生活相談件数と人口の推移



（出所：消費者庁 平成28年版消費者白書）

○高齢者の被害状況

図表3-1-9 高齢者の消費生活相談件数



(出所：消費者庁 平成28年版消費者白書)

図表3-1-11 高齢者に関する相談が多い商品・サービス (上位5商品)

	2011年度	件数	2013年度	件数	2015年度	件数
1	ファンド型投資商品	9,431	健康食品 (全般)	20,670	商品一般	16,844
2	フリーローン・サラ金	8,664	商品一般	17,887	アダルト情報サイト	12,679
3	商品一般	6,880	他の健康食品	12,076	デジタルコンテンツ (全般)	11,407
4	公社債	6,075	ファンド型投資商品	11,416	光ファイバー	8,299
5	アダルト情報サイト	5,883	アダルト情報サイト	8,653	フリーローン・サラ金	5,670

(備考) PIO-NETに登録された消費生活相談情報 (2016年4月10日までの登録分)。

(出所：消費者庁 平成28年版消費者白書)